

## マラウイ月報(2020年11月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- チリマ副大統領の公開講義
- 補欠選挙
- ムハラ前司法長官及びムタリカ前大統領の裁判判決
- ムタリカ前大統領の新型コロナウイルス・タスクフォースにおける汚職疑惑

#### 【外交】

- チャクウェラ大統領による南ア訪問
- イスラエル人関与の大統領官邸の汚職疑惑
- パレスチナによるチャクウェラ大統領への抗議
- ムカカ外相によるイスラエル訪問

#### 【経済】

- 食糧価格の高騰
- 国民の76%が1日1.90米ドルで生活

#### 【開発協力】

- 日本政府によるムジンバの女学生支援
- ドイツによるムジンバ大学新図書館へのパソコン寄贈
- 貿易大臣による中国-アフリカ繊維会社への謝辞

#### 【内政】

##### ・チリマ副大統領の公開講義

10月30日、チリマ副大統領は、ビング国際会議場において、マインドセット改革と題する公開講演を実施。チャクウェラ大統領夫妻、ハラ国会議長、パテンバ判事(最高裁長官代理)参加。チリマ副大統領は、マラウイ国民が国家の運命を決めるべきであり、政治的リーダーへ責任転換するのではなく、国家開発イニシアティブの最前線に立つべきだと指摘した。

また、チャクウェラ大統領は、些細な事に執着する人々を批判し、もっと深刻な問題に焦点を当てるべきであると指摘し、国を良くするために国民にマインドセット改革を求めるチリマ副大統領を祝福した。(10月31日 MANA オンライン記事, 11月1日ネーション紙2面)

##### ・補欠選挙

###### (1)カロンガ中部選挙区における政治暴力

10月中にMCPとUTMの支持者が衝突し、12名が負傷。同地において選挙運動が始まってから、警察は8件の政治暴力件数を確認。この状況につき、カロンガ県選挙監視団(DEST)は、UTM及びMCPは政治暴力を扇動していると訴え、右監視団局長でありカロンガ県知事であるカリロンベ氏は、政治暴力が継続すればMECに通報するとの警告を発した。

10月30日、複数政党リエゾン委員会において、全候補者5名は政治暴力に対して平和を推進するとの誓約を行った。カチャレMEC委員長は、選挙実施前に補欠選挙の中止を警告。11月10日の補欠選挙前、MEC、公共政策委員会(PAC)及び正義平和カトリック委員会(C CJP)は、政治的暴力に走らないよう警告を発した。(2日ネーション紙1~4, 8面, タイムズ・オンライン記事, 10日ネーション・オンライン)

## (2)選挙実施

11月10日、カロンガ中部、リロングウェ北西部、チクワワのマクウィラ南郡において補欠選挙が実施され、いずれの選挙区においても基本的に平和裡に投票が終了した。カロンガ中部においては、ムラレ投票所にて、一部の投票者が他の投票者の投票を邪魔する場面があったが、警察の介入により解決した。(11月11日ネーション・オンライン)

### ・ムタリカ前大統領及びムハラ前司法長官関与の裁判判決

リロングウェ高等裁判所は、被告であるムハラ前司法長官及びムタリカ前大統領に対し、裁判費用の支払いを命じた。ムカンダウレ裁判官は、被告が最高裁長官及び最高裁判事1名に強制的に退職前休職の手続きをさせようとした点につき、「被告は、三権分立を侵害し、右決断は憲法違反で、違法である」と判断した。(24日ネーション紙1~3面)

その後、ムタリカ前大統領及びムハラ前司法長官は、上告することを発表した。(27日ネーション紙1~3面)

### ・ムッサDPP中部副総裁による懲役刑の上告

高等裁判所による懲役5年の言い渡しに関し、最高裁判所に上告した。彼は、ムタリカ前政権の下、国土安全保障大臣として、ブルンジやルワンダからの不法移民にマラウイ市民権を付与した疑いで起訴され、有罪判決を受けた。(18日ネーション紙7面)

### ・民主主義移行後の4大統領夫人のチャリティ団体の汚職疑惑

ゲートルード・ムタリカ前大統領夫人の BEAM(The Beautify Malawi Trust)はNGO登録され、ムタリカ前政権下で活発だったが、政権移行後沈黙。市議会などの公的機関から民間企業までの組織からの献金に加え、中国からゴミ収集車及び2100万クワチャ規模(2017年)及び3300万クワチャ規模(2018年)の寄付あり。(28日ネーション紙1~4面)

### ・ムタリカ前政権の新型コロナウイルス・タスクフォースにおける汚職疑惑

オンブズマンの報告書によると、その予算のうち79.8%が手当や電話料金などの「不要な経費」に使われていた。右タスクフォースは、大統領府及び災害管理予防局(DODMA)によって構成。(28日ネーション紙2~4面)

### ・与党MCPの全国執行委員会会合日程

MCPは、次の大統領・議会・地方議会選挙の日程が後ろ倒しになったことを受け、次回合は、2025年の大統領・議会・地方議会選挙の1年前である、2024年に開催することとした。(27日ネーション紙7面)

## 【外交】

### ・イスラエル人関与の大統領官邸の汚職疑惑

今年7月5日からクロスロード・ホテルに滞在している外国人宿泊客(ミゲル・エリアスと名乗るイスラエル人他3名)の宿泊費用を大統領官邸が支払った疑惑。ネーション紙の匿名の情報源によると、右イスラエル人集団は、国防軍、警察、国家情報局、大統領及び関係者の警備部隊の合計100名程度を対象にした訓練のために、マラウイに滞在していると述べている。クロスロード・ホテルによる大統領官邸のチェック支払い確認の後、チャクウェラ大統領は、マラウイ国民に対し、証拠に基づいて事実を嘘から切り離す捜査を支持(back)した。(10月20日タイムズ・オンライン記事、ネーション紙1～3面、10月21日ネーション紙1～4面、24日)

### ・パレスチナによるチャクウェラ大統領への抗議書簡

ジャラル特使によると、右書簡は、マラウイに対して、テルアビブではなくエルサレムに公館を設置する決断を再考するように訴える内容である。チャクウェラ大統領との面会后、ジャラル特使は、「我々は、マラウイがイスラエルと国交を持つことに反対しているのではない、我々は、マラウイがエルサレムに大使館を設立することに反対しているのである。マラウイは、テルアビブ等どこでも大使館を設立可能である」と述べた。本面会后、バンダ大統領報道官は、検討に時間を要する旨述べた。(6日ネーション・オンライン、タイムズ・オンライン)

### ・ムカカ外相によるイスラエル訪問

ムカカ外相のフェイスブック投稿によると、同外相はイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と面会した。報道では、2日、ムカカ外相は、2021年の夏までにエルサレムに大使館を設立すると述べたとされている。(6日ネーション・オンライン、タイムズ・オンライン)

### ・チャクウェラ大統領による南ア訪問

(1)12日(木)にチャクウェラ大統領は南アを訪問し、13日(金)にラマポーザ南ア大統領と会談し、貿易及び経済統合のMOUに署名した。なお、南アの対マラウイ輸出は3060億クワチャである一方、マラウイの対南ア輸出は600億クワチャであり、マラウイ側の貿易赤字となっている。その他参加大臣は、ムカカ外相、カリアチ男女平等・コミュニティ開発・社会保障大臣、バンダ安全保障大臣、チポンダ保健大臣、グウェングウェ貿易大臣、カンドド労働大臣の6名。(13日ネーション紙1～3面、14日ネーション紙3面)

(3)右大統領訪問に関連して、南ア拠点のマラウイ人預言者(注:キリスト教系の新興宗教の自称預言者)の国外脱出及び両国間の引き渡しの可能性についても報道。14日、ブシリ預

言者は、マラウイにおいて、南アからマラウイへ脱出してきた旨発表した。ブシリ氏は、南アにおいて複数の詐欺罪の疑いがあり南アで拘束されていたが、国境を越えた移動だけでなく南ア国内移動制限を伴う条件の下で保釈されていた。(15日ネーション紙1~4面, 16日ネーション紙1~4面, 18日ネーション紙1~4面)

(4)チャクウェラ大統領の南ア出国が南ア政府の措置により予定より7時間遅れた。16日、マラウイ外務省は、不明瞭な警備安全上の理由(注:南ア政府が同大統領機でブシリ夫妻が不法出国するのではとの疑いを持ったためとの報道あり。)でチャクウェラ大統領の出国を遅らせた南ア政府に対して抗議する声明を発売した。(17日ネーション紙1~4面)

(8)18日、ブシリ夫妻はリロングウェ警察署に出頭した。20日の報道では、リロングウェ治安裁判所のニンバ裁判官は、裁判所又はバンダ国土安全保障大臣による逮捕状又はそれに代わる権威なしに行われたマラウイ警察によるブシリ夫妻の逮捕は違法であると判断し、右夫妻を釈放した。(20日ネーション紙1~3面)

(9)マラウイ政府は、ブシリ夫妻の釈放に対して撤回する申し立てを行った。(27日ネーション紙1~3面)

## 【経済】

### ・貿易大臣による輸入製品インフレ非難

グウェングウェ貿易大臣は、国内市場を品物が満たす可能性がある時期にも関わらず、多くの小売りチェーン点やスーパーマーケットが、トウモロコシの粉や果物、野菜といった輸入農業製品を蓄えていることに対して遺憾の念を示した。大臣はまた、現地企業が生産できる製品に輸入許可証は発行されないと主張した。(2日ネーション紙13, 14面)

### ・少ない穀物の貯蓄が価格高騰の原因に

今年のメイズ生産の余剰分があるにも関わらず、国家穀物の貯蓄量と農業開発販売公社(ADMARC)は目標値よりも低いままである。今年、マラウイは330億メートルトンという国家目標値を超え、370億メートルトンのメイズを生産し、ADMARCと国家食糧貯蔵庁(NFRA)は共に指定値を上回る量のメイズを貯蓄している。(5日ネーション紙ビジネス欄1, 2面)

### ・エコノミストによる食糧価格高騰のインフレ影響予測

マラウイ大学チャンセラ一校のベン・カルワ経済学教授は、多くの低収入世帯人口が食糧を家計の基礎としているため、食糧価格の高騰はインフレ対策に脅威を与えると主張。また同氏は、消費者物価指数(CPI)における世界的燃料価格の貢献度が低いため、マラウイ国内では輸入インフレはインフレの主な要因ではないと述べた。

6日、マラウイ準備銀行(RBM)は、2020年のインフレ予測を9.8%から8.6%に修正した。(12日ネーション紙2面)

#### ・RUDEVIT 始動

マラウイ準備銀行(RBM)は、地方開発投資(Rural Development Investment: RUDEVIT)ホールディングスが地方企業への投資のため100億クワチャを公募することを承諾した。RUDEVIT の代表取締役は、右資金は国内の様々なセクターへ投資する株となり、地方開発を再生する可能性がある」と述べた。

RUDEVIT は、国内の巨大な地方の経済的潜在性を調査しながら、雇用の創出や地方開発を奨励する多様性のあるマルチ・セクターの事業を行っており、マラウイ人は20,000クワチャで RUDEVIT に加入できる。(13日ネーション紙ビジネス欄13, 14面)

#### ・国民の76%が1日1.90米ドルで生活

世銀の貧困基準である1日1.90米ドルを指標とすると、マラウイ国民の76%が貧困である。その一方で、国家計画委員会と協働している経済計画・開発・公共部門改革省は、2063年までにマラウイが産業化した高中所得国になることを目指している。主な目標は、小農家を商業化・多様化させ、他の高品質の農業バリューチェーンに取り込むことでマラウイの農業の構造を改革することである。(30日タイムズ・オンライン)

### 【開発協力】

#### ・日本政府によるムジンバの女子児童支援

オックスファム・マラウイ事務所(Oxfam)は、日本政府からの資金で20の私立校の6000人の女子児童を対象に、21の女子トイレを建設した。引渡式で岩切大使は、衛生施設不足は少女たちに恥と偏見を生じさせ、不登校を助長させると述べた。(4日ネーション紙8面)

#### ・ノルウェーによるWFP新型コロナウイルス対策事業への42億クワチャ支援

ノルウェー政府は、WFP に42億クワチャを供与した。これは、バラカ、ンサンジェ、ネノ、マンガチ、ゾンバ、デザ、モチंगा、チクワワ、サリマ、ファロンベの10地域を対象とする55,000世帯への WFP 現金支給プロジェクト実施に当てられる。ハーゲン・ノルウェー大使は、新型コロナウイルスは多くのマラウイ人の移動を制限し、日雇い労働に頼る人々に影響を与えたと述べた。(6日ネーション紙7, 6面)

#### ・Oxfam がヘルスセンター6軒に個人防護具(PPE)を寄付

オックスファム・マラウイ事務所(Oxfam)と人権・リハビリセンター(Center for Human Rights and Rehabilitation: HCHRR)は、カロンガの6軒(ルペンベ、カチリ、ムラレ、ムウェニロンド、カソワ、ムパタ)のヘルスセンターに2500万クワチャ相当の使い捨て医療用マスクや PPE、消毒液などを寄付した。カロンガでは累積の新型コロナウイルス感染者が87名、死者が4名となっている。(12日ネーション紙8面)

#### ・ドイツによるムズズ大学新図書館へのパソコン寄贈

2015年の火事で破損したムズズ大学の図書館の新設が始まり、2年後に完成予定。ニャロンジェ教育大臣は、同計画には700億 K 以上の建設費がかかると述べた。

また、同大学の観光・ホスピタリティ・マネジメント学部のスキル開発センターにはドイツ政府からデスクトップパソコン41台が寄贈された。ドイツ・ムエレー大使は、マラウイは観光において大きな可能性を秘めており、同セクターを最大化してマラウイの立場を高めることは重要である、と述べた。

旧図書館の生徒の収容人数が150人だったのに対し、新図書館は5000人を収容できる予定。(24日ネーション紙8面)

#### ・貿易大臣による中国-アフリカ繊維会社への謝辞

グウェングウェ貿易大臣は、マラウイ国内で木綿投資企業が同産業を押し上げていることに感銘を受け、市場の可能性や良好な価格がより多くのコットンを育てようと農家のモチベーションを上げているため、中国—アフリカ繊維のような企業はマラウイ経済を好調させる大きな可能性がある、と述べた。

木綿はマラウイの利益の上がる作物の一つであり、国内経済の3%に貢献している。(4日ネーション紙13, 14面)